

## 平成29年度 各会計歳入歳出決算審査報告

人口減少や超高齢化時代を迎え、さらには景気の低迷等の影響により、町財政の基本となる税収については、伸びは期待できない状況にあり、一般財源の確保はこれまで以上に地方交付税等に頼らざるを得ないのが実情である。そのような中で、町税等の収納率についてはいずれも収納対策の取り組みが顕著に表れており、評価に値するものであるが、納税に対する公平性を期する上からも、今後なお一層の努力が望まれる。

### 「財政状況について」

普通会計における主な財政指数でみると、単年度の実質公債費比率は5.9%（対前年度比 0.3ポイント低下）で前年度に比べ改善されたが、経常収支比率は79.5%（対前年度比 0.9ポイント上昇）で、前年度に比べ財政の柔軟性がさらに低下している。

一方、地方公共団体の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足等は発生しておらず、実質公債費比率（3カ年平均）は 6.3%（対前年度比 1.3ポイント低下）であり、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

社会保障関係経費や特別会計への一般会計繰出金等は増加を続け、公共施設の長寿命化対策及び防災・減災対策等に多大な投資が見込まれるなど、財政需要はますます高まるものと予想され、平成29年度決算においては、総合体育館の建設により減債基金から最終的に1億6,460万円を取り崩す結果となり、財政運営はこれまで以上に厳しくなることが予想されるので十分留意する必要がある。

このためインフラや施設の整備にあたっては、必要性や緊急性を勘案し、これまで以上の「選択と集中」に努めるとともに、最小の経費で最大の効果をあげる効果的な取り組みにより、健全な財政運営が図られるよう努められたい。

決算審査結果については概ね良好であったが、検討を要すると思われる点について申し述べる。

### 「ふるさと創生支援事業について」

ふるさと創生支援事業の産業育成事業に「法人等」が新設され、平成22年に施行された。

同年3月には、椎茸菌床栽培の株式会社が新規設立、同年5月に補助申請を行い、目標として「地元雇用の場確保」と「地域産業の振興」に貢献することを掲げ、ふるさと創生支援事業に認定されて500万円の補助金が交付された。

同社は、平成22年から椎茸菌床栽培業務を開始し、初年度からパートさん及び今金高等養護学校卒業生も雇用して操業していたが、平成25年に諸事情により休業となって現在に至っている。

創業から4年目は2.5カ月間の営業で、実質3年で休業に至り、今後は規模を縮小して再開を模索しているとのことである。

残念な状況だが、交付されたふるさと創生支援事業補助金の500万円は、決して少額ではない。限られた予算を如何に効率的に使い、住民の利益に結び付けるか、との行政の基本からすると、本事業を契機に、今後に向けて検討する必要がある。併せて、「今金町ふるさと創生支援事業規則」（交付金の返還）

第8条 次の各号に掲げる場合を除くほか、交付を受けた金銭については、申請時の目的達成の如何を問わずその返還を要しない。（以下略）とあるが、交付額に応じた「交付対象事業年度の延長」や「第8条の返還を要しない。」を見直す等の検討も必要と思われる。

監査委員として、ふるさと創生支援事業の趣旨は理解するが、反省すべきことは反省して、今後より効果的で住民の理解・支援参加が得られるよう検討を願いたい。

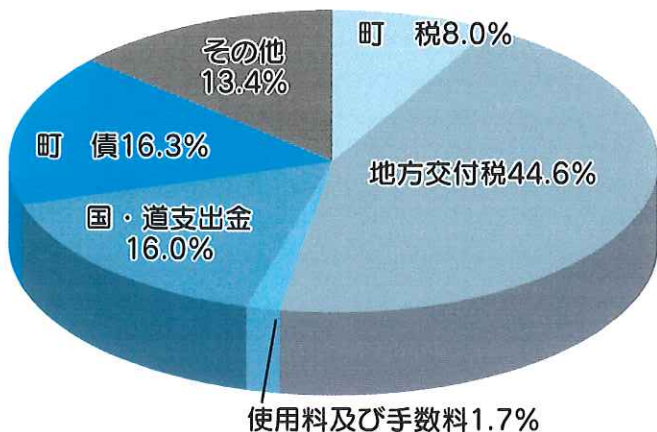
町やふるさと創生支援委員会が大きな期待を寄せた事業であり、当該法人の事業再開に向けたチャレンジを望むものである。

今金町代表監査委員 天井 幸雄  
今金町 監査委員 徳田 栄邦

# 平成29年度決算

歳入総額97億 615万円  
歳出総額96億5,720万円 で認定

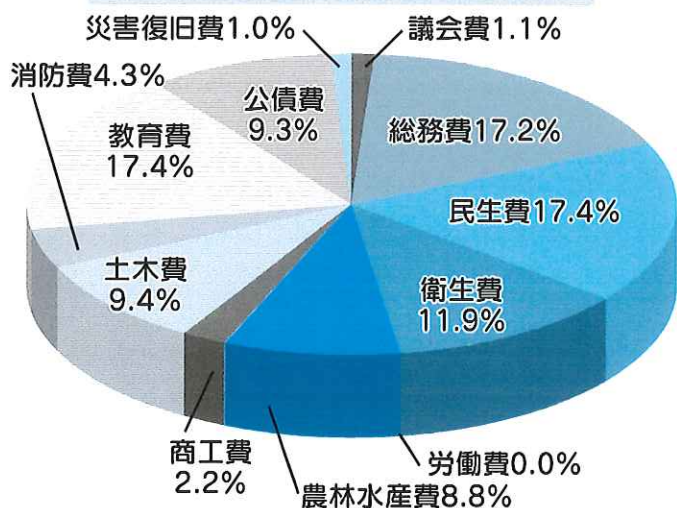
## 平成29年度一般会計歳入決算



一般会計歳入決算額内訳		
項 目	決 算 額	比 率
町 税	5億1,254万9,787円	8.0%
地方交付税	28億4,413万4,000円	44.6%
使用料及び手数料	1億466万6,771円	1.7%
国・道支出金	10億1,913万3,628円	16.0%
町 債	10億3,678万3,000円	16.3%
そ の 他	8億5,525万5,951円	13.4%
合 計	63億7,252万3,137円	100%

※その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額を記載しています。

## 平成29年度一般会計歳出決算



一般会計歳出決算額内訳		
項 目	決 算 額	比 率
議 会 費	6,904万6,983円	1.1%
総 務 費	10億8,764万2,678円	17.2%
民 生 費	11億112万7,766円	17.4%
衛 生 費	7億5,237万4,991円	11.9%
労 働 費	32万139円	0.0%
農 林 水 産 費	5億5,672万680円	8.8%
商 工 費	1億4,285万1,500円	2.2%
土 木 費	5億9,573万5円	9.4%
消 防 費	2億7,485万7,091円	4.3%
教 育 費	11億93万2,680円	17.4%
公 債 費	5億9,099万4,877円	9.3%
災 害 復 旧 費	6,224万636円	1.0%
合 計	63億3,484万26円	100%

歳入から歳出を差し引いた3,768万3,111円のうち、2,000万を財政調整基金へ積立し、残りの1,768万3,111円を翌年度に繰越し決算は終了しました。(賛成：10名 反対：1名)

## 平成29年度各特別会計歳入決算

各特別会計歳入決算額	
項 目	決 算 額
国民健康保険特別会計事業勘定	10億8,503万3,401円
後期高齢者医療特別会計	8,504万9,938円
介護保険特別会計	7億6,242万5,868円
介護老人保健施設特別会計	3億6,841万9,897円
国民健康保険特別会計施設勘定(国保病院)	7億1,923万1,316円
簡易水道事業特別会計	1億2,838万4,715円
公共下水道事業特別会計	1億8,509万448円
合 計	33億3,363万5,583円

## 平成29年度各特別会計歳出決算

各特別会計歳出決算額	
項 目	決 算 額
国民健康保険特別会計事業勘定	10億8,254万9,772円
後期高齢者医療特別会計	8,486万6,396円
介護保険特別会計	7億6,125万7,281円
介護老人保健施設特別会計	3億6,835万3,408円
国民健康保険特別会計施設勘定(国保病院)	7億1,835万5,031円
簡易水道事業特別会計	1億2,202万7,889円
公共下水道事業特別会計	1億8,495万1,064円
合 計	33億2,236万841円

※ 国保病院・介護老人保健施設の決算額から資本的収入・資本的支出は除く。